

# 四半期報告書

(第13期第3四半期)

自 平成24年8月1日

至 平成24年10月31日

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社

大阪府中央区農人橋一丁目1番22号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2

### 第2 事業の状況

1	事業等のリスク .....	3
2	経営上の重要な契約等 .....	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1)	株式の総数等 .....	6
(2)	新株予約権等の状況 .....	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4)	ライツプランの内容 .....	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6)	大株主の状況 .....	6
(7)	議決権の状況 .....	7

2	役員の状況 .....	7
---	-------------	---

### 第4 経理の状況 .....

#### 1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表 .....	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
	四半期連結損益計算書 .....	10
	四半期連結包括利益計算書 .....	11

2	その他 .....	16
---	-----------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年12月14日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Minerva Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中島成浩
【本店の所在の場所】	大阪市中央区農人橋一丁目1番22号
【電話番号】	06(6910)0031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 高橋要
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区農人橋一丁目1番22号
【電話番号】	06(6910)0031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 高橋要
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 2月1日 至平成24年 10月31日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高（千円）	3,754,402	4,125,426	4,806,703
経常損失（△）（千円）	△32,973	△35,683	△130,931
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△69,506	△58,881	△214,332
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△60,292	△49,049	△199,196
純資産額（千円）	937,519	749,850	798,900
総資産額（千円）	1,818,975	1,624,196	1,477,686
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△5,896.70	△4,144.84	△17,289.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	49.3	42.8	51.0

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日
1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△1,861.77	△2,377.80

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

4 第12期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、持株会社であるミネルヴァ・ホールディングス株式会社（当社）、連結子会社7社及び持分法適用関連会社2社により構成され、Eコマース事業及びECソリューション事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### (1) Eコマース事業

主な事業内容に変更はありませんが、当第3四半期連結累計期間において、当社は、中国においてEコマース事業を展開するための独資会社、「普利米庭（上海）国際貿易有限公司」を設立いたしました。これに伴い、同社を連結子会社といたしました。

また、オーディン・ジャパン株式会社の株式を取得したことにより、同社を関連会社といたしました。

### (2) ECソリューション事業

主な事業内容に変更はありませんが、当第3四半期連結累計期間において、当社子会社である「成都音和娜ネットワークサービス有限公司」は、独資会社「成都音和娜電子商務有限公司」を設立いたしました。これに伴い、同社を連結子会社といたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、46,647千円の営業損失、35,683千円の経常損失、58,881千円の四半期純損失を計上しております。このような状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しておりますが、当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策を策定、実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況についての分析及び対応策等については、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。なお、当該事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### 2【経営上の重要な契約等】

（第三者割当増資引受）

当社は、平成24年8月1日開催の取締役会において、オーディン・ジャパン株式会社から割当てられた株式につき総引受けする旨の契約を締結する決議をいたしました。

（1）第三者割当増資引受けの理由

オーディン・ジャパン株式会社は、アウトドアレジャー用品、釣具、スポーツ用品等の卸販売及び製造、加工輸出入業の拡大を目的として、平成24年5月17日に設立された会社であります。

同社は、社歴が浅いながらも、高品質で付加価値の高いPB商品の企画・製造のノウハウを有しており、当社としましては、同社と早い段階で連携し、その強化を図ることにより、当社グループのEコマース事業における競争力強化への寄与が期待できると判断し、この度、同社から割当てられた株式につき総引受けする旨の契約を締結することといたしました。

（2）第三者割当増資を実施する会社の概要

- |         |  |
|---------|--|
| ① 会社名   | オーディン・ジャパン株式会社   |
| ② 代表者   | 代表取締役 谷本 博文  |
| ③ 所在地   | 大阪市中央区久太郎町二丁目6番8号  |
| ④ 設立年月日 | 平成24年5月17日   |
| ⑤ 資本金   | 8,000千円  |
| ⑥ 出資比率  | 谷本 博文 100%   |
| ⑦ 事業内容  | アウトドアレジャー用品、釣具、スポーツ用品、衣料、食料品、健康機器、玩具、化粧品、旅行用品、自動車用品、日用品雑貨等の小売販売及び卸販売、製造、加工及び輸出入業 |

（3）株式取得の時期

平成24年8月1日

（4）所有株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①	取得前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0%)
②	取得株式数	40株 (議決権の数：40個) (発行済株式数に対する割合：20%) (取得価額：2,000千円)
③	取得後の所有株式数	40株 (議決権の数：40個) (所有割合：20%)

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第2四半期連結累計期間に引き続き、東日本大震災の復興に伴う需要により、景気が緩やかに回復傾向にあるものの、欧州金融問題や長引く円高の影響などにより、依然、先行きが不透明な状況が続いております。当社グループが属する小売業界におけるEコマース市場は、スマートフォンの急速な普及等による消費スタイルの変化によって、価格競争に加え、新たなサービス競争が激しさを増しております。

このような厳しい経営環境において、当社グループは、黒字転換を喫緊の課題として、平成24年3月16日に中期経営計画を策定致しました。この計画を着実に実行することで、黒字転換のみならず、継続的な利益体質基盤の確立に努めてまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間より日本国内における優先的販売権を有するオキシレングループのPB商品の積極的な拡大販売を行うことで、売上高の伸長と利益確保を目指していたものの、中国ルートによるオキシレングループのPB商品の供給が、昨今の日中関係及び法令上の問題により遅延したため、現在、中国以外の新たな物流ルートを早急に確立すべく取り組んでおります。

以上の結果、中期経営計画に則った戦略を開始しているものの、安定的な利益確保に寄与すると見込んでいたオキシレングループのPB商品の供給の遅れにより、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高4,125,426千円（前年同期比9.9%増）、営業損失は46,647千円（前年同期は、25,682千円の営業損失）、経常損失は35,683千円（前年同期は、32,973千円の経常損失）、四半期純損失は58,881千円（前年同期は、69,506千円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

##### ① Eコマース事業

Eコマース事業は、過去3年の販売実績から、売筋商品を一商品レベルまで落とし込んだ徹底的な在庫管理を仕入先様との連携により行っていること、また同時に送料無料キャンペーンやクーポン施策、シークレットセール等の営業施策を適宜実施することで、売上高を拡大してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は、3,828,609千円（前年同期比9.0%増）となりました。

##### ② ECソリューション事業

ECソリューション事業は、当社連結子会社ナチュラム・イーコマース株式会社において培ったノウハウ等を活かし、「ジェネシスECセンター」として、他EC小売事業者とのバックヤード業務のシェアを通じた生産性向上やコスト削減を図ることで、競合他社との差別化に繋がる良質なサービス提供の実現に努めております。この一環として、平成24年3月10日、ジェネシスECによる物流事業の自社運営を実現し、Eコマース事業における物流変動費削減に寄与しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるECソリューション事業の売上高は、296,816千円（前年同期比22.7%増）となりました。

なお、平成24年7月31日に、当社連結子会社であるジェネシス・イーシー株式会社が保有していたASP事業の会社分割決議を行い、平成24年11月29日に完了いたしました。分社化により、SNS等による消費者のライフスタイルの変化に適応したサービスの提供やセキュリティの強化等に適応が可能となり、既存顧客に対して新たな付加価値を提供することが可能となり、ASP事業の更なる発展を見込んでおります。

また、大阪府下ほぼ全域における当日受注当日配送のサービスを11月から本格的に開始すべく、サービス強化にも積極的に取り組んでおります。

上記文中における将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比146,510千円増加し、1,624,196千円となりました。これは主に、売掛金、商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比195,559千円増加し、874,346千円となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比49,049千円減少し、749,850千円となりました。これは為替換算調整勘定、少数株主持分が増加したものの、四半期純損失58,881千円を計上したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、ECソリューション事業における仕入実績及び販売実績が著しく増加しております。これは、物流事業の内製化を実現したことによる影響や、ビジネスプロセスアウトソーシングサービスにおける販売活動が好調であったためであります。この結果、ECソリューション事業における仕入実績は190,909千円（前年同期比37.3%増）、販売実績296,816千円（前年同期比22.7%増）となっております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、データセンター一括移設に伴い、工具器具備品の除却を行い、固定資産除却損1,294千円を計上するとともに、新本社の設備として建物付属設備4,293千円を計上しております。

(8) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループを取り巻く外部環境は今後も厳しい状況が継続するとの判断から、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に関する重要事象等の記載に対処するため、当社グループは外部環境への対応と黒字化に向けての方針と施策を策定しております。これらの施策を実行することによって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

① オキシレングループとの業務及び資本提携

当社は、平成23年6月14日にオキシレングループと業務資本提携に関する契約を締結し、オキシレングループが取扱うパッションブランド商品の日本国内における優先的販売権を取得するとともに、平成23年7月6日にオキシレングループ傘下の投資会社SOPARJA S.P.R.L（ソパージャ エス ピー アール エル）を引受先とする新株発行増資により309,961千円の資金調達を行いました。優先的販売権を取得したこれら商品は、当社取扱いの他商品に比較して売上総利益率が高く、同様に利益率が高いPB商品の開発と併せ、利益率の高い商品のラインナップを揃えて大量販売することで、当社の売上高及び利益率向上に貢献できるものと考えております。当社は、今後、かかる優先的販売権を基盤とするオキシレングループとの業務提携の強化によって、当社の財務基盤を安定させ、今後の成長及び企業価値向上を図ります。

② 経費の抑制

A P S M（自動適正在庫管理システム）の継続的な改善を行う他、在庫水準や仕入量の見直し等を行うためのプロジェクトチームを組成し、当社グループの売上高に占める物流比率の改善を図っております。なお、物流費全体に関する経費の抑制策の一環として、平成24年3月10日に、物流事業の自社化を開始いたしました。今後、物流システムの継続的な利便性の改善及び物流管理体制の強化を通じて、物流費全体の経費の抑制を図ってまいります。又、物流費のみならず人件費等、諸経費全般に亘った削減を当社グループ全社的に実施してまいります。

③ 資金繰りについて

上記施策が発現するに至るまでのより安定的な資金運営のために、平成22年10月29日に金融機関より返済期日を平成25年10月31日とする150,000千円の融資を受けております。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,668
計	38,668

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年10月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年12月14日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,206	14,206	大阪証券取引所 JASDAQ（グロース）	単元株制度を採用し ていないため、単元 株式数はありませ ん。
計	14,206	14,206	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	—	14,206	—	757,718	—	—

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

#### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ① 【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,206	14,206	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,206	—	—
総株主の議決権	—	14,206	—

##### ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

#### 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役副社長	最高財務責任者 (CFO)	福岡 登	平成24年9月30日

#### 第4 【経理の状況】

##### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	484,746	359,248
売掛金	233,603	368,572
有価証券	—	25,276
商品及び製品	479,058	595,114
原材料及び貯蔵品	3,140	2,004
繰延税金資産	796	811
その他	78,236	73,961
貸倒引当金	△167	△151
流動資産合計	1,279,414	1,424,836
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	55,478	54,564
無形固定資産		
無形固定資産合計	103,289	78,458
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 822	*1 2,045
繰延税金資産	171	171
その他	38,667	64,120
貸倒引当金	△156	—
投資その他の資産合計	39,504	66,336
固定資産合計	198,272	199,359
資産合計	1,477,686	1,624,196
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	177,398	372,176
短期借入金	150,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	66,276	66,300
未払法人税等	8,894	9,055
賞与引当金	6,691	10,018
ポイント引当金	35,405	41,471
その他	91,313	88,733
流動負債合計	535,980	787,755
固定負債		
長期借入金	102,570	52,839
資産除去債務	2,987	3,006
繰延税金負債	5,436	6,860
その他	31,812	23,885
固定負債合計	142,805	86,591
負債合計	678,786	874,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,718	757,718
資本剰余金	312,471	—
利益剰余金	△316,591	△63,001
株主資本合計	753,598	694,716
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	309	785
その他の包括利益累計額合計	309	785
少数株主持分	44,992	54,348
純資産合計	798,900	749,850
負債純資産合計	1,477,686	1,624,196

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	3,754,402	4,125,426
売上原価	2,676,607	2,979,454
売上総利益	1,077,795	1,145,971
販売費及び一般管理費	1,103,478	1,192,619
営業損失(△)	△25,682	△46,647
営業外収益		
受取利息	364	602
為替差益	248	—
補助金収入	1,029	9,422
たな卸資産処分益	—	6,000
その他	1,051	1,405
営業外収益合計	2,693	17,431
営業外費用		
支払利息	6,002	3,685
持分法による投資損失	—	776
株式交付費	3,773	—
為替差損	—	1,612
その他	208	392
営業外費用合計	9,984	6,466
経常損失(△)	△32,973	△35,683
特別利益		
移転費用引当金戻入額	59	—
特別利益合計	59	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,294
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	93	—
事業譲渡損	3,486	—
過年度損益修正損	※1 1,006	—
本社移転費用	—	※2 3,257
特別損失合計	4,586	4,551
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,500	△40,234
法人税等	20,952	9,361
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△58,452	△49,596
少数株主利益	11,053	9,285
四半期純損失(△)	△69,506	△58,881

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△58,452	△49,596
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,839	546
その他の包括利益合計	△1,839	546
四半期包括利益	△60,292	△49,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,684	△58,404
少数株主に係る四半期包括利益	10,392	9,355

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、普利米庭（上海）国際貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間において、成都音和娜電子商務有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	7社
(3) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、オーディン・ジャパン株式会社の株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。
(4) 変更後の持分法適用会社の数	2社

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするためにSBIメザンファンド3号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 200,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 200,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,223千円</p> <p>2 _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)																		
<p>※1 過年度損益修正損は、元従業員による棚卸資産の窃取145,879千円によるものであります。この不正による影響額のほとんどは、過年度の財務諸表において売上原価として会計処理されておりますが、当該不正による仕入高が売価還元法による期末棚卸計算を歪めていたことによる期首棚卸資産への影響額1,006千円を特別損失として計上しております。</p> <p>2 _____</p>	<p>1 _____</p> <p>※2 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,507千円</td> </tr> <tr> <td>引越費用</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金(敷金)償却</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,257千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">全社資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">大阪府大阪市</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">2,507千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,507千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、収支の把握を事業(セグメント)単位で行っていることから、事業(セグメント)をひとつのグルーピング単位としております。</p> <p>当社は本社移転の意思決定をし、その本社の建物附属設備につき将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたため、当第3四半期連結累計期間におきまして、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	減損損失	2,507千円	引越費用	400千円	差入保証金(敷金)償却	350千円	計	3,257千円	用途	場所	種類	減損損失	全社資産	大阪府大阪市	建物附属設備	2,507千円	計	2,507千円
減損損失	2,507千円																		
引越費用	400千円																		
差入保証金(敷金)償却	350千円																		
計	3,257千円																		
用途	場所	種類	減損損失																
全社資産	大阪府大阪市	建物附属設備	2,507千円																
		計	2,507千円																



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
減価償却費	45,192千円	44,505千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年2月1日 至平成23年10月31日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 新株の発行

当社は、平成23年7月6日付で、Soparja Sprl（ソパージャ エス ピー アール エル）から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が154,980千円、資本準備金が154,980千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が757,718千円、資本準備金が312,471千円となっております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成23年7月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成23年8月4日付で消却を行いました。これにより、当第3四半期連結会計期間において自己株式が119,838千円減少し、利益剰余金が119,838千円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年2月1日 至平成24年10月31日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動はありませんが、平成24年4月27日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金312,471千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金312,471千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損をてん補いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が312,471千円減少し、利益剰余金が312,471千円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Eコマース事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,512,525	241,876	3,754,402	—	3,754,402
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	451,924	451,924	△451,924	—
計	3,512,525	693,801	4,206,326	△451,924	3,754,402
セグメント利益又は損失 (△)	134,243	53,523	187,767	△213,450	△25,682

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△213,450千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Eコマース事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,828,609	296,816	4,125,426	—	4,125,426
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	441,377	441,377	△441,377	—
計	3,828,609	738,194	4,566,804	△441,377	4,125,426
セグメント利益又は損失 (△)	116,053	35,940	151,993	△198,641	△46,647

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△198,641千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

Eコマース事業セグメントの主要製品のうち、ホビー商品については、平成24年1月末をもって撤退いたしました。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△5,896円70銭	△4,144円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△69,506	△58,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△69,506	△58,881
普通株式の期中平均株式数(株)	11,787	14,206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月14日

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネルヴァ・ホールディングス株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。